

第3補給処公示第114号  
令和3年9月6日

分任支出負担行為担当官  
航空自衛隊第3補給処  
調達部長 古川 孝治

公 示

令和3年度における「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令」（昭和37年防衛庁訓令第35号）第84条の規定及び「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令の解釈及び運用について」（防経装第8927号25.6.26）第28項の規定に基づく防衛大臣承認事項の概要について  
（問い合わせ先：原価計算課）

標記について、別添のとおり定めたので公示します。

添付書類：令和3年度における「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令」第84条の規定及び「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令の解釈及び運用について」第28項の規定に基づく防衛大臣承認事項の概要

令和3年度における「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令」第84条の規定及び「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令の解釈及び運用について」第28項の規定に基づく防衛大臣承認事項の概要

1 標準的な数値（訓令第84条第1項）

利子率及び利益率の計算式において使用する標準的な数値は次のとおり。

(1) 標準金利 0.1%

標準金利は、次に示すアからエまでの金利を株式会社日本経済研究所「企業財務データバンク」（平成29年度から令和元年度までのデータ）から求めた製造業平均の資本構成比率（無利子負債：23.9%、短期借入金：7.5%、長期借入金：9.3%、社債：4.6%、自己資本：54.7%）により加重平均した。

ア 短期金利 0.459%

イ 長期金利 0.775%

ウ 社債金利 0.347%

エ 国債金利 0.044%

アからエまでの出所は、次のとおり。

ア及びイ 日本銀行ホームページ「統計（時系列データ、貸出金利）」（2021年3月）の貸出約定平均金利（ストック）

ウ 日本証券業協会「公社債発行銘柄一覧」及び「公社債便覧」より求めた2021年4月末の未償還社債の応募者利回りの平均値

エ 日本相互証券株式会社ホームページ「主要レート推移」の2021年5月現在における10年国債の直近1年間の平均金利

(2) 標準利益率 7.2%

(3) 標準経営資本回転率 121.89%

(2) 及び (3) は、株式会社日本経済研究所「企業財務データバンク」（平成22年度から令和元年度までのデータ）を用いて製造業平均値を算出

2 適用基準及び調整基準（訓令第84条第2項）

訓令第47条ただし書、訓令第61条第3項ただし書及び訓令第78条の適用基準及び調整基準は次のとおり。

(1) 加工費率等（訓令第47条ただし書及び訓令第61条第3項ただし書）

ア 適用基準

当年度計算値が前年度設定値を超える場合に適用する。

イ 調整基準

適用基準による超過分を一定限度内で容認する（基準の細部は別表のとおり。）。

(2) 利益率

ア 適用基準

経営資本回転率182.83%を超える値（事業特性係数が0.8を下回る場合）  
又は60.94%を下回る値（事業特性調整係数が1.33を超える場合）に適用  
する。

イ 調整基準

適用基準に含まれる場合には、個別に防衛大臣の承認をもって容認する。

3 報奨の額の算定基準（訓令第84条第4項）

「調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令第84条に基づく防衛大臣の承認に係る申請に当たっての留意事項について」（装管原第3207号。令和2年3月6日）  
第5項第2号の規定に基づき算定する。

4 留意事項

この公示に示す標準的な数値、適用基準及び調整基準は、「資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項」、「支払限度付中途確定契約に関する特約条項」、「中途確定契約に関する特約条項」、「支払限度付概算契約に関する特約条項」又は「概算契約に関する特約条項」を付して実施する制度調査又は原価監査（以下「制度調査等」という。）及び第3補給処が実施する経費率の調査において、原価情報の全面的な開示に協力が得られる企業の経費率の算定に適用する数値及び基準である。

したがって、これらの協力が得られない企業又は制度調査等において不正行為が発覚した企業の経費率については、原価計算システムの適正性が不十分であるリスクを考慮した算定又は必要な調整を行うものとする。

また、予定価格保全の観点から、この大臣承認事項に基づき算定した経費率については公表しないものとする。

基準項目	評価項目	評価基準	評価内容
(ア) 原価情報等 開示	経費率算定資料一式の提出時期	経費率算定資料の提出依頼文書に記載した提出期限までに提出した場合 ※合理的と認められる理由により提出が遅れたものについては、再提出期限からの提出期日より配点	提出依頼文書に記載の提出期限までに提出
		経費率算定資料の提出依頼文書に記載した提出期限を超えた場合 ※合理的と認められる理由により提出が遅れたものについては、再提出期限からの提出期日より配点	提出依頼文書に記載の提出期限を超えて２週間以内に提出 提出依頼文書に記載の提出期限を超えて１か月以内に提出 提出依頼文書に記載の提出期限を超えて１か月と２週間以内に提出 提出依頼文書に記載の提出期限を１か月と２週間以上を超えて提出 (加点項目) 提出可能な資料を適時提出した場合は、資料一式の提出時期に応じた評価点に加点
提出後の対応		(以下を満たしていれば、項目ごとに <b>加点減点</b> ) 経費率の算定において、防衛省の担当者からの質疑に対し、滞りなく回答し協力的であった場合	
		一度資料の提供をしたものの経費率の計算に支障をきたす重大な不備があった場合	
		経費率算定において、防衛省の担当者からの質疑や修正依頼に対し、回答期限が大幅に遅れ、経費率の計算に支障をきたした場合	

基準項目	評価項目	評価基準	評価内容
(イ) 適正化	費用集計単位の妥当性		設定している。
			費用集計単位の細分化に合意し、昨年度からの持ち越し中（経過途中）
			設定していない。
	防衛が負担すべき費用の特定	防衛に無関連（民需品等の製造等のみに従事する。）費用集計単位が含まれていないこと。	含まれていない（企業合意のもと、計算時に調整している場合を含む。）。
			加工費率の設定単位に合意し、昨年度からの持ち越し中（経過途中）
			加工費率の設定単位に合意が得られない。
	製造部門 ※社内に製造部門を保有していない場合、製造部門の評価は行わない。	製造部門の設定	適切に製造部門が設定されている（企業合意のもと、計算時に調整している場合を含む。）。
			次年度以降、作業の実態に応じた設定範囲に合意した場合
			適切な製造部門の設定に検討の余地がある場合
			次年度以降、作業の実態に応じた設定範囲に一部合意した場合
			次年度以降も作業の実態に応じた設定範囲に合意しない場合
			製造部門の設定単位が適切でない場合
次年度以降、作業の実態に応じた設定範囲に合意した場合			
次年度以降、作業の実態に応じた設定範囲に一部合意した場合			
次年度以降も作業の実態に応じた設定範囲に合意しない場合			
用役部門 (技術、品質保証部門など) ※社内に用役部門を保有していない場合、用役部門の評価は行わない	用役部門の設定	適切に用役部門が設定されている（企業合意のもと、計算時に調整している場合を含む。）又は用役部門の設定が必要ない場合	
		次年度以降、用役部門の適切な設定範囲に合意した場合	
		適切な用役部門の設定に検討の余地がある場合	
		次年度以降、用役部門の適切な設定範囲に一部合意した場合	
		次年度以降も用役部門の適切な設定範囲に合意しない場合	
		用役部門の設定単位が適切でない場合	
次年度以降、用役部門の適切な設定範囲に合意した場合			
次年度以降、用役部門の適切な設定範囲に一部合意した場合			
次年度以降も用役部門の適切な設定範囲に合意しない場合			
設定された加工費率の計算構造		設定している。	
		設定していない。	

(イ) 適正化	補助部門	防衛製品に対する用役に応じた賦課	補助部門、工場管理部門の賦課率等の設定	適切な補助部門、工場管理部門に基づき、賦課率等の設定をしている（企業合意のもと、計算時に調整している場合を含む。）又は賦課率等の設定が必要ない場合			
				次年度以降、適切な補助部門、工場管理部門に基づき、賦課率等の設定に合意した場合			
				適切な賦課率等の設定に検討の余地がある場合			
				次年度以降も適切な補助部門、工場管理部門に基づき、賦課率等の設定に一部合意した場合			
				次年度以降も適切な補助部門、工場管理部門に基づき、賦課率等を設定することに合意しない場合			
				次年度以降、適切な補助部門、工場管理部門に基づき、賦課率等の設定に合意した場合			
	補助部門費の配賦	補助部門、工場管理部門の配賦方法が公平かつ合理的な基準により配賦されていること。	公平かつ合理的に配賦されている（企業合意のもと、計算時に調整している場合を含む。）。				
			見直すべき配賦基準等が含まれている。	次年度以降、公平かつ合理的な配賦基準の設定に合意した場合			
				次年度以降も公平かつ合理的な配賦基準の設定に合意しない場合			
<b>基準項目</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価基準</b>		<b>評価内容</b>		
(ウ) 効率化努力	加工費率計算値	今年度計算値<前年度計算値の場合		操業の減少に対して	加工費額（費用）の増加		
		今年度計算値≧前年度計算値の場合			加工費額（費用）の減少		
				操業の増加に対して	加工費額（費用）の増加		
					（加算項目）費用の一部が合理的な理由による発生の場合は加算		
	会社の取組み	会社のQCD活動等の取組を評価 ・防衛製品に対するQCDの改善、最適化のための指標が具体的に設定されており、かつ、継続的に改善活動が行われていることを確認 ・操業と費用の関係を適正にするための具体的取組を確認		確認できた場合			
				一部確認できた場合			
確認できない場合							